

補助金・交付金チェックシート (No.1)

補助金名 (交付金名)	函館市幼児教育研究会補助金	開始 年 度	昭和32年度
----------------	---------------	-----------	--------

団 体 名	函館市幼児教育研究会
-------	------------

助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)	・函館市補助金等交付規則
-------------------------	--------------

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	幼稚園教育充実のため、幼稚園・こども園、小学校連絡協議会により公開保育・公開授業を行うほか、研修会（講演会）を開催するなど、効果的な教育活動の研究および幼稚園教員の資質向上を図っている。
目 的	(目 的) 幼児教育の充実、教員の資質向上を図るため
・ 効 果	(効 果) 幼稚園教育の進展と水準向上、就学前教育と学校教育の連携強化が期待できる。

○補助事業の収支状況

(単位：千円)

	年 度	助 成 金		事業収入	会 費	繰越金		計
		市	その他					
収 入	23	80			138			218
	24	80			139			219
	25	72			124			196
	26	72			119			191
	27	72			116			188
	支 出	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体 負担金等		
23			1	217				218
24			10	209				219
25			1	195				196
26			55	136				191
27			76	112				188

補助金・交付金チェックシート (No.2)

補助金名 (交付金名)	函館市幼児教育研究会補助金
----------------	---------------

○基本的視点の再チェック

基本的視点		適	不適	説明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献する事業 ②市民ニーズが高い事業	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	函館市の全市域において、一律に幼児教育の充実向上が図られることはもとより、就学前教育と学校教育の連携が保たれる。
2	必要性 (補助しなければならない事業であるか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	本市の幼稚園教育水準の向上という重要性からも、補助は必要である。
3	自主性 (自主自立に向け努力しているか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	各園から会費を徴収して収入確保に努めているほか、経費の節減にも努めている。
4	有効性 (他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	団体の自主性を尊重するため、現在の方法が最適である。

※適・不適であっても、説明欄は必ず記載してください。

○財政的視点のチェック

財政的視点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	<input checked="" type="checkbox"/>	確保可能な財源を活用した必要最小限の事業経費の積算である。少額事業であるため積算内訳の前年踏襲はやむを得ないとする。
2	補助金等の使途は適切である	<input type="checkbox"/>	
3	積算基準は定められている	<input checked="" type="checkbox"/>	積算基準は定めていないことから、補助金等交付規則に定める対象経費、補助の割合を積算基準として設定する。
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	<input type="checkbox"/>	
5	前年度繰越金は生じていないか	<input type="checkbox"/>	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	<input type="checkbox"/>	
7	経常経費の節減に努めているか	<input type="checkbox"/>	

※不適の場合は、説明欄に必ず記載してください。

補助金・交付金 チェックシート (No.3)

補助金名 (交付金名)	函館市幼児教育研究会補助金
----------------	---------------

○補助効果の検証

(効果測定方法, 具体的な数値等)

幼稚園と小学校で行っている公開保育・公開授業や, 研修会(講演会)などの参加者数により効果を測定する。

(達成状況)

(1) 公開保育・公開授業への参加人数(記録集を配付し不参加教諭にも情報提供している。)

	H25小学校公開授業	H26幼稚園公開保育	H27小学校公開授業
小学校教諭	58	37	45
幼稚園・保育所	54	56	27
合計	112	93	72

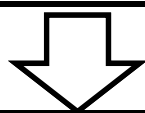
(2) 平成27年度研修会・講演会実施状況

(研修会) ・2月10日開催

(講演会) ・4月24日開催

・1月15日開催

※継続事業は, 直近の実績 新規事業は, 効果のみ記載してください。



(評価)

十分効果をあげている 一定の効果をあげている 効果が疑問である その他

(理由)

年々参加人数の減少傾向はあるが, 多くの人数が公開授業に参加することにより, 幼児教育の充実向上が図られているため。

○今後の方向性

 現行のまま補助を継続 見直したうえで補助を継続 廃止 その他

(見直しの内容)

平成25年度に見直しをした補助金であるが, 今後も補助金交付先団体の収支状況と事業内容を確認し, 補助金等交付規則に則り適正に執行する。

(見直しの時期)

平成30年度

(廃止の理由)

(廃止の時期)

(その他の内容)

○終期の設定

終期設定

平成30年度

終期到来により廃止

終期到来時に再検討

次回チェック年度(予定)

平成30年度